

多賀城民報

第979号
2014年9月26日

日本共産党
多賀城市議団・編集長柳原清
多賀城市留ヶ谷一丁目11番23号
代表 表 364) 3222
FAX (309) 3910

◇弁護士による法律相談

◇申込
電話で予約して下さい。
◇電話
364-3222
◇相談日
10月1日(水)
10月8日(水)
◇時間
午後1:30~
◇場所
旧阿部福商店となり塩釜県民の会事務所

◇議員による暮らしの相談

電話
藤原益栄議員
368-6623
070-6497-6623
佐藤恵子議員
367-0182
090-2027-9884
柳原きよし議員
368-1883
090-2605-4984
戸津川はるみ議員
090-7528-2075

藤原市議 2013年度決算に認定反対の討論

不透明・市民不在の市政ごり押しは猛省を



多賀城市議会第三回定例会(通称9月議会)は、9月11日より開催されていた決算特別委員会が24日で終了、同日午後本会議に深谷委員長より報告が行われ、討論ののち採決にふされ賛成多数で認定されました。藤原益栄市議が行った討論を紹介しします。

日本共産党多賀城市議団を代表し、「議案第82号 平成25年度多賀城市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」から「議案第84号 平成25年度多賀城市水道事業会計決算の認定について」まで、一括して討論をおこないます(※①)。

25年度予算の特徴／前進面は評価する

平成25年度予算は、前年12月に総選挙があり、民主党政権から自民・公明政権への交代劇があり、政府の予算編成作業が大幅に遅れたため、大型の24年度補正予算が組まれました。私もその後も視野に入れた予算討論をおこないました。

まず「議案第83号 平成25年度多賀城市一般会計決算および各特別会計決算の認定について」であります。

25年度前半に制度設計がなされ、26年度に入り拡充されました。後者についても25年度に入らずに補正が組まれ、地域活動サポートセンターの改修とエレベータ設置工事が完了いたしました。以上は政府の24年度補正を有効に活用したと言えるところです。

また25年度は復旧期(※②)の最終年度となっております。津波被災者の定住促進策に「利子補給に偏重しており、このままでは30億円の基金を使い残し政府に返還せざるをえなくなる可能性がある」と主張し続けました。この点については25年度中に見直しはされませんでした。8月に入り見直し・拡充が行われました。「1年やってみて見直しをする」という当局の公約は守られたわけでありましてその点は評価いたします。(二面に続く)






戸津川はるみ 柳原きよし 佐藤恵子 藤原益栄

日本共産党多賀城市議団

東風城目
市内のあるアパートで、事務所なのに被災者が住んでいることとして、県に「みなし仮設」の家賃を振り込ませている人がいる。この情報が寄せられたのは7月後半だった▼本来被災者は仮設住宅に入っていたことが原則だが、東日本大震災の被災者あまのりに多かったために民間のアパートを借り県が家賃をだすことにした。それが「みなし仮設住宅」の家賃助成制度▼半信半疑だったが調べてみたらどうも事実の模様。被災者が住んでいたとされる時期もその部屋の給水契約者がある事業者だった。以前生活保護で問題になったことがあったが、給水契約等は本人であったから驚きだ▼さらに驚くのは県の対応。現地調査もせず、給水契約等も調べもせずに「書類上問題なし」として不問に付す態度。県の姿勢に腹が立って議会で取り上げたら「二応適法としたがクレームな点があるので引き続き調査する」とのこと▼復旧復興関係の費用は国の25兆円の復興予算から大半は被災者も含めて負担する復興特別所得税や復興特別住民税。被災者には温かい対応が当然だが不正は厳正に対処すべきだ。「天網恢恢疎にして漏らさず」。いずれ悪事は必ずばれることになっているようだ。

具体的には「津波被災地域住民の定住促進のための震災復興特別交付税」が本市に30億円が交付されることになり、被災者に寄り添った支援策を求めました。また地域活動サポートセンターの改修とエレベータ設置等に「地域の元気臨時交付金」を活用することも強調しました。前者を活用した事業については

- 【藤原市議の討論骨子】**
- ◇25年度予算の特徴／前進面は評価する…本号1面
 - ◇被災者支援 制度の悪用・不正には厳正な対応……本号2面
 - ◇上げすぎは明白！ 国保会計は2億6,715万円の黒字…本号2面
 - ◇魅力のまちづくり 半世紀の調査をふまえた復元を…本号2面
 - ◇図書館問題に現れた不透明・非民主的な市政運営…本号2面《以下次号2面》
 - ◇財政の現状をどう見るか
 - i また基金が6億7千万円増加
 - ii 経常収支比率をどうみるか
 - ◇水道事業会計について
 - i 現在の水道料金には不要な資本費が入っている。
 - ii 水道料金の引き下げを

【解説】
※①日本共産党多賀城市議団は議案第82号には賛成し、83号・84号には反対しました。その理由は本文をお読みください。
※②多賀城市は10年間の復興計画を復旧期(H23-25)、再生期(H26-29)、発展期(H30-32)と規定しています。